



米国の東アジア外交～ 国内の政治環境・ 貿易・安全保障政策

U.S.-Asia Trade, Security
and Policy Outlook

Contents



エグゼクティブサマリー	3
米国の政治環境	4
外交と安全保障	5
経済安全保障	6
貿易に関する諸問題	7
その他の議論（大統領選が与える影響）	8

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2024年7月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。



- バイデン大統領は次期大統領選挙への出馬を断念。後継候補としてハリス副大統領が決定した。米国の選挙キャンペーンでは、常に国内問題に焦点が当てられる。景気や雇用、移民、犯罪、中絶などについて有権者は関心を持つことから、今回も外交・安全保障については争点にならないと考えられる。
- バイデン政権の外交政策チームは、さまざまな多国間グループにも引き続き重点を置いている。日豪比との協議を経て、米国はインド太平洋における平和と安定、抑止力のための方針「SQUAD」を提唱した。日米豪印の「QUAD」と比較するとより安全保障を重視した枠組みとなっている。
- バイデン政権では中国との対決姿勢を明確にしているが、ハリスが大統領となった場合もその路線を踏襲する。米国政府のアプローチとしては、①保護主義的なバイアメリカン政策、②サプライチェーンの安全保障、③国内製造業の促進の3点となるだろう。
- トランプ政権が誕生した場合に行うべき政策については、保守系シンクタンクであるヘリテージ財団が900ページのレポート「Mandate for Leadership 2025」を発表、第二次トランプ政権の基本政策となるかは未定である。

米国の政治環境

Points

- バイデン大統領は、トランプ元大統領との討論会での失敗をきっかけに、大統領選挙への出馬を断念。後継候補としてカマラ・ハリス副大統領が決定した。
- 選挙キャンペーンでは、常に国内問題に焦点が当てられる。景気や雇用、移民、犯罪、中絶などについて有権者は関心を持つ。今回も外交・安全保障については争点にならないと考えられる。

- 11月に行われる大統領選挙に向けた第1回目のテレビ討論会が6月27日にバイデン大統領とトランプ前大統領との間で行われた。この討論会においてバイデン大統領が精彩を欠き、身内の民主党議員からも撤退要請が出された。結果的に、7月21日にバイデン大統領が出馬を断念、後継候補としてカマラ・ハリス副大統領を指名した。ハリスにチャレンジする民主党候補はおらず、8月5日に正式に民主党の大統領候補として決定した。
- レイバーデー明けの9月10日、ABCテレビの主催でトランプとハリスの討論会が行われる予定になっていたが、トランプが9月4日にFOXテレビ主催での討論会開催を主張、ABCでの開催をキャンセルする意向を示しており、両者の駆け引きが続いている。
- 選挙キャンペーンでは、常に国内問題に焦点が当てられる。景気や雇用、移民、犯罪、中絶などについて有権者は関心を持つ。テキサス州知事は不法移民をまとめてシカゴやニューヨークなどの民主党が強い州にバスで送り込み、不法移民は地元にとって迷惑であり負担であるという意思表示を行っている。しかし、現実問題として国全体で国境を閉鎖した場合、労働力が不足し、経済的・社会的に大きな影響を及ぼす。従って、これは政策的なアプローチというよりは、政治的なアクションと言える。
- このように、TikTokと安全保障、中国との対決、貿易問題、ウクライナ戦争への関与など、外交問題は選挙キャンペーンでは話題にならない。大学生を中心に、米国のこれまでのイスラエル政策へ反対する行動・デモが起きているが、これも大きな争点にはならないと考えられる。一部、日本製鉄によるUSスチールの買収については議題にあがる可能性がある。

外交と安全保障

Points

- バイデン政権の外交政策チームは、法制面だけでなく、さまざまな多国間グループにも引き続き重点を置いている。オーストラリア、日本、フィリピンとの協議を経て、米国はインド太平洋における平和と安定、抑止力のための方針「SQUAD（スクワッド）」を提唱した。
- 日米豪印戦略対話「QUAD」では安全保障や経済を協議するが、「SQUAD」は主として安全保障、軍事を目的とする。
- 台湾の新総統就任にあたって、中国が威嚇行動を見せているが、今後もグレーゾーン戦略によるプレッシャーを与え続けると考えられる。

- バイデン政権の外交政策チームは、法制面だけでなく、さまざまな多国間グループにも引き続き重点を置いている。オースティン国防長官は5月上旬、ハワイでオーストラリア、日本、フィリピンの担当者と防衛に関する会合を開いた。この会議において米国はインド太平洋における平和と安定、抑止力のための方針を打ち出した。国防総省はこれを「SQUAD（スクワッド）＝仲間、共同体」と呼んでいる。この会合の後の議論で、このグループで今年後半に軍事訓練、特に海上軍事訓練を実施する見込みであることを示唆した。日米豪印戦略対話「QUAD（クアッド）」と比較すると、スクワッド・グループは、安全保障問題や、とくに中国に対する抑止力強化を中心に置いている。
- 台湾では、5月に蔡英文総統の後任として頼清徳が就任した。就任式でのスピーチは、蔡政権の方針を踏襲したものであったが、予想通り、中国から外交・軍事的な反応があった。就任式の3日後に、中国の沿岸警備隊が「包括的法執行作戦」と呼ばれる演習を行ったが、これは2022年8月のペロシ下院議長の台湾訪問後、また2023年4月の蔡総統とマッカーシー下院議長との会談後にも行われた演習と同様の対応である。このような威嚇行動は、中国が台湾や米国に対して不満を表明する方法であり、とくに台湾市民に対しては自国を中国から守るという信念を挫かせるための示威行動である。2月以降、台湾に対する中国沿岸警備隊の活動が活発化しており、中国解放軍との間での連携も強まっている。米国では、中国が沿岸警備隊を中心とした台湾に対するグレーゾーン戦略を試そうとしていることを示すものだと考えられる。

経済安全保障

Points

- バイデン政権では中国との対決姿勢を明確にしているが、ハリスが大統領となった場合もその路線を踏襲するだろう。
- 米国政府のアプローチは次の3つになると考えられる。一つ目は保護主義的なバイアメリカン政策であり、二つ目はサプライチェーンの安全保障、そして三つ目は国内製造業の促進である。

- 安全保障だけでなく、経済や経済安全保障に関しても前政権と同様、バイデン政権では中国との対決姿勢を明確にしている。ハリスが大統領となった場合、米国政府のアプローチは次の3つになるだろう。一つ目は保護主義的なバイアメリカン政策であり、二つ目はサプライチェーンの安全保障である。
- 三つ目は国内製造業の促進である。米国は製造業を全面的に活性化させ、再拡大させようとしている。とくに、IRA（インフレ抑制法）における再生可能エネルギー・タックス・クレジットが好評であり、現在、440億ドルがバッテリー技術、太陽光、風力、その他のクリーンエネルギー製造ベンチャーに投資されている。また、再エネの生産者は、施設や送電線建設における許認可の問題など様々なハードルを克服しようとしている。今後もグリーンテクノロジーへの取り組みを重視するだろう。
- 4月の日米首脳会談において、バイデン大統領は基本的にゼロ・エミッション・エネルギーへの世界的な移行を加速させながら、LNG供給能力を含む日本と他の同盟国のエネルギー安全保障を支援するというコミットメントに揺るぎはないとの声明を発表した。この方針はハリスになっても継続すると考えられる。
- トランプが大統領になった場合のエネルギー安全保障については、まだ先が見通せない。天然ガスやLNGを重視すると思われるが、新規の開発が増加するかどうかは今のところわからない。

貿易に関する諸問題

Points

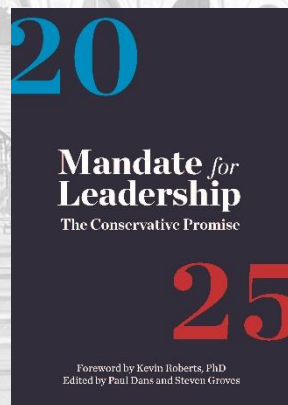
- バイデン政権の貿易政策は議会を無視した動きをしており、「議会軽視」として民主党および共和党の両党から不満が出ている。
- 重要鉱物やサプライチェーン、テクノロジー、グリーンテクノロジーなどに関する貿易政策についても同盟国との協調が必要であることから、次期政権では改善が求められる。

- 議会の民主党、共和党において米国の貿易政策は停滞している。今まで自由貿易に賛成していた議会や経済界もあまり進歩が見られず不満を抱いている。
- とくに、重要鉱物の協定について問題がある。貿易協定は憲法の下で責任を共有するため、従来は行政府と議会の協働作業であった。しかし、協働を促進する仕組みである貿易促進権限が失効したため、バイデン政権は「日米重要鉱物サプライチェーン強化協定」を議会の承認をとることなしにFTAと同格に位置づけた。
- バイデン政権の貿易政策は、これまで議会と行政府との間で行われてきた手続きを無視しており、中途半端な状況になっている。IPEFについても同様である。民主党、共和党共に、議会は政権が貿易促進権限なしに、また、議会の意見を聞かずに貿易取引を進めようとしていることに不快感を持っている。実際、ワシントンで貿易に強い両党の議員からUSTRのキャサリン・タイ代表はかなり批判されている。現状、IPEFの貿易の柱が取り下げられ、デジタル貿易の合意が進まないなど、重要な貿易のアジェンダが止まってしまっている。
- このように貿易については、ハリス、トランプのどちらが勝とうが今後4年間、どのように動くかわからないことから、不確実性の高い要素になっており、日米間の懸念材料である。重要鉱物以外のサプライチェーン、テクノロジー、グリーンテクノロジーに関する貿易政策についても同盟国との協力が必要であることから、今後、解決しなければならないことが非常に多い。

その他の議論 (大統領選が与える影響)

Points

- バイデン政権はトランプ政権で実施された政策（対中輸出規制や関税等）の多くを引き継いだ。ハリスになった場合、今の政策が引き継がれるが、トランプの場合でも日本企業にとっては大きな変化が起きる可能性は高くないだろう。
- トランプ政権が誕生した場合に行うべき政策については、保守系シンクタンクであるヘリテージ財団が900ページのレポート「Mandate for Leadership 2025」を発表している。
- 前政権で行政府にいた多くのメンバーが再びリボルビングドアでトランプ政権に関与する可能性はある。



https://static.project2025.org/2025_MandateForLeadership_FULL.pdf

- バイデン政権はトランプ政権で実施された政策（対中輸出規制や関税等）の多くを引き継いだ。ハリスになった場合、今の政策が引き継がれるが、トランプの場合でも日本企業にとっては大きな変化が起きる可能性は高くないだろう。選挙結果がどうだろうと米国の対アジア経済・貿易政策はそれほど変化しないと考えられる。関税については、トランプは包括的アプローチをとるが、バイデンはより標的（中国）を絞った関税政策であった。
- 米国は現在、多国間の安全保障や協力関係などに力を入れているが、トランプはこのような手段は使わない。二国間レベルで圧力を加え、米国の利益を追及するのがトランプスタイルであり、第二次政権が実現すれば、財務長官、国防長官、商務省官、USTR代表、国家安全保障官が誰になるのかが重要事項となるだろう。
- 中国への関税を60%以上にするというトランプのコメントが出ているが、実際に行う可能性はある。このような場合、多くのサプライチェーンに影響が出て、米国への経済的影響が大きくなる。
- トランプ政権が誕生した場合に行うべき政策については、保守系のシンクタンクであるヘリテージ財団が900ページのレポート「Mandate for Leadership 2025: The Conservative Promise」を発表している。前政権時代に行政府にいた多くのメンバーが執筆している。トランプはこの提言にすべて賛成しているわけではないが、米国の保守層の考えを知ることができる。日本に対する言及は穏当なものが多く、FOIPにおいて日本と韓国は重要な同盟国と評価されている。第二次トランプ政権の指針になるかはわからないが、レビューする価値はあるかもしれない。



dentsu
PR consulting

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
ステークホルダーエンゲージメント局
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>